

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新妻 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高橋 秀典 TEL 03-3257-2182  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	68,875	12.7	1,042	△54.4	1,347	△50.5	823	△57.1
2021年3月期第1四半期	61,117	△5.0	2,284	△16.3	2,722	△17.5	1,919	△27.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 949百万円 (△65.5%) 2021年3月期第1四半期 2,753百万円 (22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	25.25	—
2021年3月期第1四半期	61.54	56.84

(注) 2022年3月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	216,428	106,080	47.5
2021年3月期	213,309	103,080	46.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 102,700百万円 2021年3月期 99,614百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2022年3月期	—				
2022年3月期（予想）		30.00	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	9.4	7,900	4.0	9,000	△2.3	6,000	△40.7	179.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、当第1四半期において転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使により発行済株式数が増加しております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、発行済株式数の増加の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	33,985,420株	2021年3月期	32,969,979株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	569,678株	2021年3月期	625,888株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	32,604,259株	2021年3月期1Q	31,194,223株

(注) 発行済株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動が制限され、極めて厳しい状況が続きました。国内でのワクチン接種も始まり、経済については持ち直しの動きが見られたものの、同ウイルス変異株の増加や3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、感染の収束にはまだ時間がかかる見通しです。

さらに、原料穀物におきましては、中国の堅調な需要や北米の熱波による減産の懸念、バイオ燃料用途への需要増などから依然として原料穀物相場は上昇を続けており、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向けた2nd Stage「中期経営計画20-22」の2年目に入りました。長期ビジョンの「確立」のステージと位置づけ、5つの基本戦略においては、これまでの「①基盤事業の強化」に注力しつつも、軸足を「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」へと大きく移し、それらを支える「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」についても優先度を高めて各施策の推進に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は68,875百万円と前年同期に比べ7,758百万円（12.7%）の増収となりました。営業利益は1,042百万円と前年同期に比べ1,242百万円（54.4%）の減益、経常利益は1,347百万円と前年同期に比べ1,374百万円（50.5%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は823百万円と前年同期に比べ1,096百万円（57.1%）の減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,985百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## &lt;製粉事業&gt;

製粉事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や土産品、コンビニエンスストア向けの日配品等において厳しい状況が継続しております。マーケット分析力を生かし、ターゲット業態別での提案型営業の強化を行ってまいりましたが、業務用小麦粉の販売数量については、前年同期を下回りました。一方で、冷凍食品やテイクアウト等の新たな市場や需要への取り組みに注力したこと等により、業務用プレミックスの販売数量については、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量については、前年同期を下回りました。販売価格については、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均5.5%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。

これらの結果、製粉事業の売上高は20,150百万円と前年同期に比べ1,709百万円（9.3%）の増収、営業利益は762百万円と前年同期に比べ339百万円（80.3%）の増益となりました。

## &lt;油脂食品事業&gt;

油脂食品事業は、原料価格の過去にないほどの急激かつ大幅な高騰により、大変厳しい状況となりました。原料コストの上昇に伴い価格改定を最優先に取り組んでまいりましたが、急激なコスト上昇を吸収することができませんでした。

業務用については、油脂と食材（ミックス・パスタ）のシナジー効果を生かし、課題解決型の営業活動を強化してまいりました。製粉・糖質事業等と連携を図ることで販売拡大と新たな販路開拓に取り組んだことに加え、昨年9月にボーソー油脂株式会社を子会社化したことにより、業務用油脂の販売数量は、前年同期を上回りました。また、主要販売先である外食向けの売り上げが増加したこと等により、業務用食材の販売数量についても、前年同期を上回りました。

家庭用では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、家庭内調理の頻度は依然として高く、内食消費傾向は継続しております。しかしながら前年は供給を上回る需要が続いた状況下であったことから、家庭用食用油、小麦粉、プレミックス（お好み焼き粉、ホットケーキミックス等）、パスタの販売数量については、前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は23,841百万円と前年同期に比べ3,866百万円（19.4%）の増収、営業損失は176百万円と前年同期に比べ1,139百万円の減益となりました。

#### <糖質事業>

糖質事業は、当社子会社である敷島スターチ株式会社や昨年12月に子会社化したサンエイ糖化株式会社との連携を図り、提案型営業の強化による低分解水あめ、粉あめなどの独自商品群の拡販に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより厳しい市場環境が続きましたが、糖化品の販売数量については、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量については、ビール用途等の需要が減少し前年同期を下回りました。加工でん粉の販売数量についても、食品用途・工業用途ともに需要が減少したことから前年同期を下回りました。

営業利益については、サンエイ糖化株式会社の子会社化による増益要因がありましたが、原料穀物相場の高騰によるコスト上昇や当社鹿島工場の一部操業停止の影響等により前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は11,763百万円と前年同期に比べ2,932百万円(33.2%)の増収、営業利益は224百万円と前年同期に比べ342百万円(60.4%)の減益となりました。

#### <飼料事業>

飼料事業は、原料穀物相場が大きく上昇する中、コストに見合った適正価格での販売を進めてまいりました。また、顧客のニーズに対する提案型営業や畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めてまいりました。配合飼料および鶏卵の販売数量については、前年同期を上回りました。なお、配合飼料につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的でした。

これらの結果、飼料事業の売上高は11,880百万円と前年同期に比べ788百万円(6.2%)の減収、営業利益は219百万円と前年同期に比べ32百万円(12.9%)の減益となりました。

#### <その他>

倉庫業は、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動きの停滞により貨物収容スペースが圧迫される中、隣接する当社関連サイロ会社との連携を図り、効率的な荷役に努めてまいりました。本年3月に操業を開始した植物工場は、安定的な操業・生産および高付加価値な野菜開発に努めてまいりました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他の売上高は1,239百万円と前年同期に比べ38百万円(3.2%)の増収、営業利益は403百万円と前年同期に比べ61百万円(13.3%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、216,428百万円と前連結会計年度末と比較して3,119百万円増加しております。主な増加要因は、棚卸資産が3,861百万円増加したこと、売上債権が1,427百万円増加したことであり、一方、主な減少要因は、現金及び預金が1,584百万円減少したことであり、

負債は、110,348百万円と前連結会計年度末と比較して119百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債が1,136百万円増加したこと、仕入債務が711百万円増加したことであり、一方、主な減少要因は、未払法人税等が1,654百万円減少したことであり、

純資産は、106,080百万円と前連結会計年度末と比較して2,999百万円増加しております。主な増加要因は、新株予約権の行使による資本金1,515百万円及び資本剰余金1,515百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益823百万円の計上による増加であります。一方、主な減少要因は、配当金の支払による1,132百万円の減少であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も新型コロナウイルス感染症拡大の状況、為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、2021年5月14日に公表した2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想につきまして変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,164	9,580
受取手形及び売掛金	41,504	42,931
商品及び製品	10,389	12,101
仕掛品	1,594	2,244
原材料及び貯蔵品	23,923	25,423
その他	2,828	2,591
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	91,352	94,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,544	32,211
機械装置及び運搬具(純額)	26,032	25,367
土地	21,811	21,811
その他(純額)	4,482	5,309
有形固定資産合計	84,872	84,701
無形固定資産		
のれん	1,409	1,373
顧客関連資産	2,509	2,445
その他	1,284	1,340
無形固定資産合計	5,204	5,159
投資その他の資産		
投資有価証券	28,805	28,782
その他	3,185	3,074
貸倒引当金	△109	△109
投資その他の資産合計	31,881	31,747
固定資産合計	121,957	121,608
資産合計	213,309	216,428
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,549	27,260
短期借入金	17,480	18,166
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	4,384	—
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
未払法人税等	1,881	227
賞与引当金	1,803	991
その他	19,206	19,931
流動負債合計	71,305	71,577
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	4,302	4,136
役員退職慰労引当金	54	28
退職給付に係る負債	9,023	9,106
その他	7,542	7,500
固定負債合計	38,923	38,771
負債合計	110,229	110,348

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,778	14,293
資本剰余金	6,112	7,749
利益剰余金	75,109	74,800
自己株式	△1,336	△1,211
株主資本合計	92,662	95,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,211	7,192
繰延ヘッジ損益	90	41
為替換算調整勘定	7	160
退職給付に係る調整累計額	△357	△326
その他の包括利益累計額合計	6,952	7,068
非支配株主持分	3,465	3,379
純資産合計	103,080	106,080
負債純資産合計	213,309	216,428

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	61,117	68,875
売上原価	49,716	57,522
売上総利益	11,401	11,353
販売費及び一般管理費	9,116	10,310
営業利益	2,284	1,042
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	203	266
為替差益	108	—
持分法による投資利益	110	71
その他	170	176
営業外収益合計	592	515
営業外費用		
支払利息	42	62
損害賠償金	45	2
為替差損	—	117
環境対策費	32	—
その他	35	27
営業外費用合計	155	210
経常利益	2,722	1,347
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産廃棄損	83	63
固定資産売却損	0	0
その他	17	7
特別損失合計	101	70
税金等調整前四半期純利益	2,623	1,284
法人税、住民税及び事業税	423	247
法人税等調整額	293	191
法人税等合計	717	438
四半期純利益	1,905	845
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,919	823



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,905	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	△56
繰延ヘッジ損益	△134	△48
退職給付に係る調整額	51	31
持分法適用会社に対する持分相当額	76	178
その他の包括利益合計	847	103
四半期包括利益	2,753	949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,743	939
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使に伴い、新株1,015,441株の発行を行い、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,515百万円増加しております。これを主な要因として、当第1四半期連結会計期間末において資本金が14,293百万円、資本剰余金が7,749百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより商品の販売における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また従来、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が4,985百万円減少し、売上原価が4,638百万円減少し、販売費及び一般管理費が347百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、収束時期が未だ不透明な状況にあることから少なくとも2022年3月期に渡り続くと想定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	18,441	19,974	8,831	12,668	59,915
セグメント間の内部売 上高又は振替高	116	504	344	0	967
計	18,558	20,479	9,176	12,669	60,883
セグメント利益	423	963	566	251	2,204

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,201	61,117	—	61,117
セグメント間の内部売 上高又は振替高	744	1,711	△1,711	—
計	1,945	62,829	△1,711	61,117
セグメント利益	465	2,670	△385	2,284

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△385百万円には、セグメント間取引消去2百万円、全社費用△388百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,150	23,841	11,763	11,880	67,635
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,150	23,841	11,763	11,880	67,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	681	306	0	1,123
計	20,285	24,522	12,070	11,880	68,759
セグメント利益	762	△176	224	219	1,030

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	686	68,322	—	68,322
その他の収益	553	553	—	553
外部顧客への売上高	1,239	68,875	—	68,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	763	1,887	△1,887	—
計	2,003	70,762	△1,887	68,875
セグメント利益	403	1,434	△391	1,042

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△391百万円には、セグメント間取引消去2百万円、全社費用△393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの売上高は製粉事業で499百万円減少、油脂食品事業で1,699百万円減少、糖質事業で331百万円減少、飼料事業で2,445百万円減少、その他で10百万円減少しております。